



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月7日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL <http://www.san-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今中 泰洋 TEL 098(898)2230
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	164,553	4.4	12,856	17.2	13,175	17.2	7,572	19.0
26年2月期	157,565	5.8	10,974	11.0	11,245	10.7	6,361	13.7

(注) 包括利益 27年2月期 8,022百万円 (18.7%) 26年2月期 6,761百万円 (12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	236.90	—	9.4	11.6	8.3
26年2月期	199.03	—	8.5	11.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	122,055	86,606	69.0	2,634.85
26年2月期	104,401	79,881	74.3	2,427.32

(参考) 自己資本 27年2月期 84,219百万円 26年2月期 77,585百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	20,785	△3,018	△1,732	45,947
26年2月期	12,368	△3,125	△1,378	29,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00	894	14.1	1.2
27年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00	1,150	15.2	1.4
28年2月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		14.4	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	84,380	1.2	6,603	△1.6	6,757	△1.6	4,011	2.8	125.49
通期	167,525	1.8	12,941	0.7	13,244	0.5	7,969	5.3	249.34

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	31,981,654株	26年2月期	31,981,654株
27年2月期	18,036株	26年2月期	17,990株
27年2月期	31,963,633株	26年2月期	31,963,680株

（注）当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	159,882	4.2	11,837	17.4	12,425	16.8	7,639	19.2
26年2月期	153,369	5.8	10,087	10.5	10,636	9.1	6,407	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	239.02	—
26年2月期	200.45	—

（注）当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	118,634	84,157	70.9	2,632.91
26年2月期	101,340	77,324	76.3	2,419.14

（参考）自己資本 27年2月期 84,157百万円 26年2月期 77,324百万円

（注）当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	81,741	0.9	6,501	△1.4	4,180	2.8	130.79
通期	162,152	1.4	12,510	0.7	8,043	5.3	251.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策によって企業収益や雇用情勢に改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価の上昇などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「実行力」とし、「気づいたこと、学んだこと、考えたことは実行してこそ目的を達す。」と考え、実行力を高めるとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「V21食品館佐真下店」（沖縄県宜野湾市）を新規出店、「V21食品館きょうはら店」（沖縄県那覇市）を改装し「マツモトキヨシきょうはら店」、10月に「為又シティ」（沖縄県名護市）を改装し「マツモトキヨシ為又シティ店」、「具志川メインシティ」（沖縄県うるま市）を改装し、「無印良品具志川メインシティ」、新規フランチャイズ業態として「ピザハット Express（エクスプレス）」（㈱フェニックスFC店舗）を出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,645億53百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は128億56百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は131億75百万円（前年同期比17.2%増）、当期純利益は75億72百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

小売部門におきましては、消費税増税前需要により家電商品が大幅に伸びたことと、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア・ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより、売上高は1,550億97百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

コンビニエンスストア部門（以下「CVS」）は、1月にFC店1店舗を直営店へ変更したことにより、売上高（直営店舗）は2億65百万円（前年同期比7.1%増）、営業収入は44億8百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

② 次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、政府の経済対策による緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されますが、消費税増税後の個人消費への影響等、先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境が予想される中、当社は経営方針を引き続き「実行力」とし、お客様が冷静に賢く変化させている価値観やライフスタイルによるニーズを真剣に感知し、対応すべきことを組織で共有し実行することがお客様が喜び、会社も成長する原動力となると考え実行力を高めます。引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、4月に「マツモトキヨシ久米店」（沖縄県那覇市）を出店、7月に「石垣シティ」（沖縄県石垣市）の隣地に「エディオン石垣シティ」を出店及び「那覇メインプレイス」（沖縄県那覇市）を増床する予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,675億25百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は129億41百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は132億44百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益は79億69百万円（前年同期比5.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して176億54百万円増加し、1,220億55百万円となりました。

主な要因は、当連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払いが翌月に繰越されたこと等により現金及び預金が160億33百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して109億28百万円増加し、354億48百万円となりました。

主な要因は、当連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等84億83百万円の支払いが翌月に繰越されたこと等により買掛金が61億11百万円、未払金が24億3百万円、預り金が9億58百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して67億25百万円増加し、866億6百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が66億77百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より160億33百万円増加し、459億47百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、207億85百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益128億12百万円、減価償却費30億44百万円の計上及び当連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等84億83百万円の支払が翌月に繰越されたこと等により、仕入債務が61億11百万円、未払金が13億75百万円増加したことと、法人税等の支払額43億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、30億18百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出25億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、17億32百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出4億21百万円、配当金の支払額8億93百万円及び少数株主への配当金の支払額2億69百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	74.6	74.3	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.3	87.9	109.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.4	9.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	284.7	557.0	1,517.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期比8円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当36円00銭(年間)を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当36円00銭(年間)を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 出店対策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、平成27年2月末現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を22店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を1店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を41店舗、「ドラッグストア」を1店舗、「外食店舗」を14店舗有しております。その他、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

(イ) ディストリビューションセンター(DCセンター)

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等(加工食品・菓子)の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

(ロ) 食品加工センター(生鮮加工、食品工場)

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずし及び和惣菜(煮物等)の製造を行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物出来るよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ事業に関するリスク(CVS)

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社サンエー(当社)、子会社2社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社(当社)

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品の販売、外食を主体事業とする小売業であります。

連結子会社

子会社の株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内のCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗を運営しております。

非連結子会社

子会社のサンエー運輸株式会社は、当社の大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け(衣料品等)、仕分け業務を行っております。

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり総資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を企業理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標は、売上高経常利益率7%以上を維持することとし、収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。

商品につきましては、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

商品の物流は、流通センターを効率的に活用し、ローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開する等、FC事業を強化してまいります。沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,913	45,947
売掛金	1,499	1,729
商品及び製品	9,400	10,157
原材料及び貯蔵品	216	224
前払費用	357	366
繰延税金資産	1,037	895
その他	911	963
流動資産合計	43,337	60,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,042	20,926
機械装置及び運搬具(純額)	467	441
工具、器具及び備品(純額)	1,659	1,575
土地	25,913	26,490
リース資産(純額)	257	139
建設仮勘定	321	1,321
有形固定資産合計	50,660	50,895
無形固定資産		
のれん	942	778
借地権	211	492
ソフトウェア	28	41
その他	47	47
無形固定資産合計	1,229	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	972	1,102
関係会社株式	21	21
長期前払費用	251	239
繰延税金資産	1,694	1,992
差入保証金	5,050	5,106
建設協力金	1,155	1,027
その他	28	25
投資その他の資産合計	9,174	9,516
固定資産合計	61,064	61,770
資産合計	104,401	122,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,331	13,442
1年内返済予定の長期借入金	421	314
リース債務	132	79
未払金	3,498	5,902
未払費用	981	1,028
未払法人税等	2,286	3,068
預り金	1,040	1,998
賞与引当金	934	947
商品券等回収損失引当金	25	28
その他	2,068	2,918
流動負債合計	18,721	29,727
固定負債		
長期借入金	699	385
リース債務	142	67
退職給付引当金	1,759	—
長期預り保証金	2,396	2,376
退職給付に係る負債	—	2,077
資産除去債務	373	386
その他	426	426
固定負債合計	5,798	5,720
負債合計	24,519	35,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	70,087	76,765
自己株式	△25	△25
株主資本合計	77,471	84,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	202
退職給付に係る調整累計額	—	△131
その他の包括利益累計額合計	114	70
少数株主持分	2,295	2,387
純資産合計	79,881	86,606
負債純資産合計	104,401	122,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	148,991	155,363
売上原価	103,450	107,143
売上総利益	45,541	48,219
営業収入		
不動産賃貸収入	3,527	3,633
加盟店からの収入	3,936	4,391
その他	1,109	1,166
営業収入合計	8,573	9,190
営業総利益	54,115	57,410
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	215
給料及び手当	3,604	3,847
賞与引当金繰入額	934	947
退職給付費用	292	294
雑給	10,326	10,490
地代家賃	4,233	4,292
減価償却費	3,298	3,044
のれん償却額	163	163
水道光熱費	4,255	4,317
その他	15,831	16,940
販売費及び一般管理費合計	43,140	44,553
営業利益	10,974	12,856
営業外収益		
受取利息	58	70
受取配当金	31	25
受取家賃	28	29
債務勘定整理益	58	68
協賛金収入	6	38
物品売却益	43	58
その他	86	76
営業外収益合計	312	365
営業外費用		
支払利息	20	12
商品券等回収損失引当金繰入額	15	20
その他	5	14
営業外費用合計	41	47
経常利益	11,245	13,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	33	30
減損損失	159	332
特別損失合計	192	362
税金等調整前当期純利益	11,059	12,812
法人税、住民税及び事業税	4,230	5,004
法人税等調整額	78	△126
法人税等合計	4,309	4,878
少数株主損益調整前当期純利益	6,749	7,933
少数株主利益	388	361
当期純利益	6,361	7,572

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,749	7,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	88
その他の包括利益合計	11	88
包括利益	6,761	8,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,372	7,660
少数株主に係る包括利益	388	361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	64,525	△25	71,909
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△799	—	△799
当期純利益	—	—	6,361	—	6,361
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,562	△0	5,562
当期末残高	3,723	3,686	70,087	△25	77,471

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	—	102	2,181	74,194
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△799
当期純利益	—	—	—	—	6,361
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	—	11	113	124
当期変動額合計	11	—	11	113	5,687
当期末残高	114	—	114	2,295	79,881

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	70,087	△25	77,471
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△894	—	△894
当期純利益	—	—	7,572	—	7,572
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,677	△0	6,677
当期末残高	3,723	3,686	76,765	△25	84,148

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	—	114	2,295	79,881
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△894
当期純利益	—	—	—	—	7,572
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△131	△43	92	48
当期変動額合計	88	△131	△43	92	6,725
当期末残高	202	△131	70	2,387	86,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,059	12,812
減価償却費	3,298	3,044
固定資産除却損	33	30
減損損失	159	332
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	12
商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	130	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	318
受取利息及び受取配当金	△89	△95
支払利息	20	12
協賛金収入	△3	△35
売上債権の増減額(△は増加)	△230	△229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179	△765
仕入債務の増減額(△は減少)	601	6,111
未払金の増減額(△は減少)	620	1,375
未払消費税等の増減額(△は減少)	526	823
預り金の増減額(△は減少)	△33	958
商品券の増減額(△は減少)	132	95
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△163	△19
その他	131	136
小計	16,199	25,085
法人税等の支払額	△3,830	△4,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,368	20,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	12	0
有形固定資産の取得による支出	△3,115	△2,571
無形固定資産の取得による支出	△7	△327
投資有価証券の取得による支出	△100	—
貸付金の回収による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	△25	△19
差入保証金の回収による収入	151	21
差入保証金の差入による支出	△113	△208
建設協力金の支払による支出	△3	—
利息及び配当金の受取額	72	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,125	△3,018

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△609	△421
リース債務の返済による支出	△174	△133
利息の支払額	△22	△13
配当金の支払額	△797	△893
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△274	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△1,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,863	16,033
現金及び現金同等物の期首残高	22,049	29,913
現金及び現金同等物の期末残高	29,913	45,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準等第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,077百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が131百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.12円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた92百万円は、「協賛金収入」6百万円、「その他」86百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売部門の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,427.32円	1株当たり純資産額	2,634.85円
1株当たり当期純利益金額	199.03円	1株当たり当期純利益金額	236.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	6,361	7,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,361	7,572
期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,588	44,445
売掛金	1,499	1,729
商品及び製品	9,393	10,144
原材料及び貯蔵品	216	224
前払費用	255	258
繰延税金資産	870	861
その他	486	503
流動資産合計	41,309	58,167
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,263	18,881
構築物(純額)	663	657
機械及び装置(純額)	465	439
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品(純額)	1,478	1,426
土地	25,913	26,490
リース資産(純額)	257	139
建設仮勘定	321	1,321
有形固定資産合計	49,364	49,359
無形固定資産		
借地権	211	492
ソフトウェア	28	41
その他	46	46
無形固定資産合計	285	580
投資その他の資産		
投資有価証券	972	1,102
関係会社株式	3,091	3,091
出資金	0	0
長期前払費用	251	239
繰延税金資産	1,687	1,900
差入保証金	3,225	3,169
建設協力金	1,151	1,024
投資その他の資産合計	10,379	10,527
固定資産合計	60,030	60,467
資産合計	101,340	118,634

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,331	13,442
1年内返済予定の長期借入金	421	314
リース債務	132	79
未払金	3,471	5,826
未払費用	968	1,011
未払法人税等	2,191	2,814
未払消費税等	525	1,298
前受金	322	253
預り金	1,019	1,987
商品券	1,203	1,298
賞与引当金	907	917
商品券等回収損失引当金	25	28
流動負債合計	18,521	29,273
固定負債		
長期借入金	699	385
リース債務	142	67
退職給付引当金	1,759	1,875
長期未払金	426	426
長期預り保証金	2,120	2,096
資産除去債務	344	352
固定負債合計	5,494	5,203
負債合計	24,015	34,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	292	285
別途積立金	62,730	68,230
繰越利益剰余金	6,458	7,710
利益剰余金合計	69,826	76,571
自己株式	△25	△25
株主資本合計	77,210	83,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	202
評価・換算差額等合計	114	202
純資産合計	77,324	84,157
負債純資産合計	101,340	118,634

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	148,743	155,097
売上原価		
商品期首たな卸高	9,389	9,571
当期商品仕入高	103,443	107,700
合計	112,833	117,271
商品期末たな卸高	9,571	10,328
商品売上原価	103,262	106,942
売上総利益	45,481	48,154
営業収入		
不動産賃貸収入	3,527	3,633
その他	1,097	1,151
営業収入合計	4,625	4,785
営業総利益	50,106	52,940
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	948	985
役員報酬	157	167
給料及び手当	3,419	3,644
賞与	1,856	2,102
賞与引当金繰入額	907	917
退職給付費用	280	280
雑給	10,299	10,463
福利厚生費	2,190	2,327
地代家賃	3,212	3,207
減価償却費	3,062	2,795
消耗品費	982	1,029
水道光熱費	4,248	4,309
E D P 費	435	394
租税公課	746	742
その他	7,272	7,735
販売費及び一般管理費合計	40,019	41,102
営業利益	10,087	11,837

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外収益		
受取利息	56	68
受取配当金	316	305
受取家賃	25	27
仕入割引	5	5
協賛金収入	6	38
債務勘定整理益	58	68
物品売却益	43	58
その他	77	63
営業外収益合計	590	634
営業外費用		
支払利息	20	12
商品券等回収損失引当金繰入額	15	20
その他	5	13
営業外費用合計	41	46
経常利益	10,636	12,425
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	32	24
減損損失	159	332
特別損失合計	191	356
税引前当期純利益	10,450	12,068
法人税、住民税及び事業税	4,067	4,674
法人税等調整額	△23	△245
法人税等合計	4,043	4,428
当期純利益	6,407	7,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,723	3,686	344	300	57,830	5,743	64,218	△25	71,602
当期変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	4,900	△4,900	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△7	-	7	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△799	△799	-	△799
当期純利益	-	-	-	-	-	6,407	6,407	-	6,407
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△7	4,900	715	5,608	△0	5,607
当期末残高	3,723	3,686	344	292	62,730	6,458	69,826	△25	77,210

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	102	71,705
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	△799
当期純利益	-	6,407
自己株式の取得	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11
当期変動額合計	11	5,619
当期末残高	114	77,324

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,723	3,686	344	292	62,730	6,458	69,826	△25	77,210	
当期変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	5,500	△5,500	-	-	-	
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△6	-	6	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△894	△894	-	△894	
当期純利益	-	-	-	-	-	7,639	7,639	-	7,639	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	△6	5,500	1,251	6,745	△0	6,744	
当期末残高	3,723	3,686	344	285	68,230	7,710	76,571	△25	83,955	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	114	77,324
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	△894
当期純利益	-	7,639
自己株式の取得	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	88
当期変動額合計	88	6,832
当期末残高	202	84,157

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 野崎 聖子(現 弁護士)

(注) 野崎 聖子は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成27年5月28日

(2) その他

該当事項はありません。